

当資料では、BNY Mellonグループ傘下であり、欧州最大級の債券運用会社であるインサイト・インベストメント・マネジメント（以下、インサイト）のコメントを基に、投資適格社債の投資環境についてご説明させていただきます。

当資料のポイント

- ✓ 投資適格社債の価格は約12年ぶりの低い水準まで下落、底打ちの兆しも見られ、魅力的なエントリーポイント
- ✓ 企業は物価上昇を消費者に転嫁できており、企業収益が圧迫される可能性は低い
- ✓ 投資適格社債のうち約半数はパンデミック後の低金利下で資金調達済のため、金利上昇の影響は限定的

米国投資適格社債の価格は約12年ぶりの低い水準に

ここ数カ月の下落を受け、米国投資適格社債の平均価格は額面価格の100を下回る、いわゆるアンダーパーの状態にあります。平均価格が95を下回った局面は過去約30年の中で、今回を含めて5回しかなく、12年ぶりの低い水準となっています。

過去のITバブル崩壊や世界金融危機のケースでは、アンダーパーの状態から大幅な反発を見せており、今回においても今後の反発が期待されることから、魅力的なエントリーポイントとも考えられます。

米国投資適格社債の平均価格推移

(1990年1月5日～2022年6月3日、週次)



米国投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債指数

出所：ブルームバーグのデータ、インサイトのコメントを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。また、上記コメントは作成時点（2022年6月10日）のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

企業はインフレの影響を 消費者に転嫁できている

足下ではインフレの懸念が高まっていますが、米国では、CPIとPPIはともに上昇していることから、企業は原材料価格やエネルギー価格の上昇を販売価格に概ね転嫁できていると言えます。そのため、**企業の収益がインフレによって大きく圧迫される可能性は低いと考えられます。**

米国のPPIとCPIの推移（前年同月比）

（2007年～2022年、2022年は5月時点）



多くの企業はパンデミック後の低金利環境下で 資金調達を実施済

また、金利上昇の与える影響が懸念されていますが、現在取引される投資適格社債の約44%がコロナショック後の低金利環境下で発行されたものです。約8割の投資適格社債が固定金利（2割が変動金利）である点を踏まえると、**足下で金利上昇が進む中でも、多くの発行体の実質的な債務負担への悪影響は限定的と考えられます。**

米国投資適格社債の起債額

（1994年～2022年、2022年は4月時点）



米国投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債指数

出所：インサイトのデータ・コメントを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。また、上記コメントは作成時点（2022年6月10日）のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

足下では反転の兆し 魅力的なエントリーポイントとなる可能性

このような理由から、ここ数カ月売り込まれていた社債はバリュエーション面で魅力度が高まっており、投資対象として再評価される可能性が高いと考えます。

実際に、足下では世界投資適格社債には反転の兆しが見え始めており、投資適格社債に投資を行うにあたっての魅力的なエントリーポイントとなる可能性も考えられます。

世界投資適格社債のパフォーマンス推移

(2018年12月31日～2022年5月31日、日次、米ドルベース)



世界投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート指数
出所：ブルームバーグのデータ、インサイトのコメントを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は過去のデータおよび実績であり、将来を予測もしくは保証するものではありません。また、上記コメントは作成時点（2022年6月10日）のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・ 申込手数料 上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・ 信託財産留保額 上限0.30%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・ 信託報酬 上限 年率2.035%（税抜1.85%）
- その他費用・・・ 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

※ 上記費用の総額につきましては、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

<ご留意事項>

- 当資料は、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会